

## 平成 27 年 度 事 業 計 画

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

### 1. 教育の情報化の推進についての提言・提案事業

#### (1) 地域の教育の情報化促進方法の検討と具体的なはたらきかけ

地方自治体ごとに教育の情報化の進展状況は異なっているため、進展段階ごとの計画的な推進策を示していく。また、ICT環境整備のための予算獲得に向けての中長期的な計画プロセスも示していく。そのために、地方自治体や教育委員会向けのポータルサイトを開設し、様々な情報提供を行っていく。

#### (2) 安心して利用できる ICT 環境のあり方を示す

本年度は、昨年度作成した「学校における無線 LAN 導入・運用の手引き」を拡張して、ネットワーク環境全体のあり方についてのガイドライン作成を行う。

### 2. 教育の情報化についての調査・研究開発事業

#### (1) ICT 教育利用研究開発委員会

##### (1) 教育コンテンツの形態と流通に関する調査研究プロジェクト

平成 26 年度からの総務省の継続実証事業に伴って得られる成果や課題をふまえて、教育用デジタルコンテンツの流通形態や利用についてのビジネスモデルの検討・研究を行う。また、学習記録などのビッグデータの活用方法などについて、制度的な制約も含めて利用の在り方の課題やこれに対する施策なども検討する。

##### (2) ICT を活用した教育環境の未来を考えるための学校訪問プロジェクト

学校や教育委員会を訪問し、授業見学や教員とのディスカッションを通じて、教育現場での ICT 環境整備および活用の状況を把握する。先進校・先進地域だけではなく、ごく一般的な学校や地域も訪問し、普段着の授業を見学するよう心がける。得られた知見は、会員企業の製品改善に向けてフィードバックする。

##### (3) スマホ・タブレット時代の新たな学習環境に関する調査研究プロジェクト

昨年度に引き続き、電子黒板やデジタル教科書に加えて、一人一台情報端末環境での新しい学びのあり方を議論する。また、この領域において見識を持つ研究者や教育関係者を招いた研修会を開催し、学習効果や従来の学習との差を明らかにしてゆく。

##### (4) 若手の会

今後の一人一台情報端末やデジタル教科書普及等の教育の情報化の進展に向けて、次代を担う会員各社の若手メンバーが集まり、様々な情報交換やディスカッションを通じて、個々の意識や知識を高めることを目的として活動する。

## (2) 教育の情報化調査委員会

### (1) 国内調査部会

通算 10 回目となる教育用コンピュータ等に関するアンケート調査を実施し、結果を分析して報告書としてまとめる。また、分析した結果を基に課題を明確にし、会員企業にとって有益な情報を提供する。

### (2) 海外調査部会

世界の国々の教育の情報化の状況を調査し、日本の教育の情報化促進に役立つ内容をまとめる。調査対象国の先進的な面だけを見るのではなく、一般的な実態の把握を行う。そのため、文献やネットでの調査をもとに、専門家へのヒアリングやレクチャー、発表会を中心に行う。加えて、現地訪問調査を可能な限り行う。

### (3) 海外・教育の情報化状況実態調査

海外調査部会が企画するもので、教育の情報化が進んでいる海外諸国の政府機関、教育委員会、学校などを 実地訪問し、実態を把握するとともに、我が国の教育の情報化促進のヒントを得ることを目的とする。海外調査部会で企画し、会員を中心に参加者を募集する。今年度は、世界的な流れとして注目されている 21 世紀型能力と呼ばれる教科内容によらない汎用的な能力をテーマに、候補地の洗い出しと検討を行う。

### (4) 教材・設備調査研究部会

昨年度実施した ICT 関連機器を含む教材・設備全般に関する整備状況調査・分析結果報告書を作成し、ホームページで公開する。今年度も全国公立小中学校事務職員研究会（全事研）及び一般社団法人日本教材備品協会（JEMA）と連携して教材整備の動向調査を実施する。また、学校訪問における教材・設備の実態を調査し、計画的な整備促進に向けての課題や施策を検討する。

### (5) 外国語学習システム調査研究部会

学校での外国語学習で使用する ICT 機器（LL、CALL システムなど）・教材の有効性と整備の可能性について調査を行う。具体的には、学校を訪問しての教職員へのインタビューやアンケート送付、有識者との情報交換、文科省主催の外国語学習に関する検討会議への出席などにより、様々な情報を収集し、外国語学習における ICT 機器・教材利用による教育効果を調査する。また、この調査結果をもとに国への予算化措置をはたらきかける。

### 3. 教育におけるICT利用促進のための調査研究事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）モバイル端末を活用した学習環境検討事業（自主研究授業）

中学校・高等学校においてスマートフォンを中心とするモバイル機器を活用した学習環境（学習形態／教材／クラウドシステム等）を調査・研究し、21世紀型スキル育成に際して、どのような環境を準備すれば、どのような学習に効果があるのかを明らかにする。

#### （2）2020年の教育ICT活用研究会事業（自主研究事業）

21世紀型スキルを育むために必要な教育コンテンツのあるべき姿とはなにか、また、反転授業などに代表されるタブレットPCの持ち帰り学習やBYOD（個人所有のスマートフォンなどの携帯機器を用いて情報にアクセス）を見据えた学校内、教室内のセキュリティの在り方について研究する。

#### （3）ICT CONNECT 21 미래のまなび共創会議（自主研究事業）

日本の教育の情報化に関わるさまざまな団体や企業、有識者が結集し、省庁とも連携しながら議論を深めてビジョンを共有し、標準を策定してその普及を図るために設立した「ICT CONNECT 21（未来のまなび共創会議）」の事務局機能を遂行し、技術標準化ワーキンググループ、普及推進ワーキンググループおよびそれぞれのサブワーキンググループやSIG等の活動の推進を図る。また、円滑な活動促進のための環境整備を行う。

### 4. 教育の情報化普及促進事業（公益目的支出計画継続事業）

#### （1）ICT夢コンテストの開催

未来を担う子どもたちが健全に育っていけるよう、「ICTを活用して地域で支えられる次世代の子どもを育む」をコンセプトに開催する。学校教育関係者が児童生徒のために行っている創意工夫やICT機器やコンテンツの効果的な使い方を表彰するとともに、発表会を開催して教育関係者との情報交換を図る。集まったICT活用の優良事例は、ホームページ上で公開し、広く役立てていただく。

#### （2）「教育の情報化」推進フォーラムの開催

主に教育関係者を対象に、本会事業の成果を発表するとともに、教育の情報化に関わる最新動向を紹介する。また、教育の情報化に関わる様々な方々の間での情報交流の場を提供する。

## 5. 教育の情報化の普及・推進事業

### (1) 研修実施

#### (1) 情報教育対応教員研修全国セミナー

学校や教育委員会におけるICT活用の普及・推進を目的として、事務局と会員が協力し、全国各地でセミナーを開催する。

##### ① 小・中・高等学校教員・教育委員会指導主事等対象セミナー（28会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：日本電気、富士電機ITソリューション、スズキ教育ソフト、ナリカ、  
シャープビジネスソリューション、東日本電信電話、Sky、光村図書出版、  
フューチャーイン、富士ソフトほか

対象：小・中・高等学校教員、教育委員会指導主事等

##### ② 中学・高等学校教員の情報処理研修会（17会場で開催予定）

共催：日本教育工学協会

後援：文部科学省、総務省、経済産業省、開催地教育委員会

協力：電子開発学園

対象：中学・高等学校教職員

### (2) 展示会開催

#### ① 「教育の情報化」推進フォーラム展示会

#### ② IMETSフォーラム2015 教育工学研修中央セミナー併設展示会

### (3) 冊子発行

#### (1) ICT教育環境整備ハンドブック2016

学校、教育委員会、地方自治体の教育関係者を対象に、ICTの活用方法、教育ICT環境の現状と整備方法などをわかりやすく解説した冊子を発行し、全国の教育委員会、学校に配布する。各地域での教育ICT活用研修にも利用していただく。本事業は、日本教育情報機器株式会社殿のご協力を得て実施する。

#### (2) 会報発行

年4回発行する（4月、7月、10月、1月）。会員のほかに、全国の教育委員会・教育研究所・教育センター等（約1200か所）に配布し、教育関係者へのメッセージ発信手段としても活用する。

#### (3) 研究活動レポート発行

平成26年度の活動内容および成果を冊子にまとめる。

#### (4) インターネットによる情報提供

##### (1) ホームページからの情報提供

会員および教育関係者全般を対象に常に最新の情報を提供する。以下の内容を掲載する。

- ・本会の活動状況、会員からのお知らせ、教育に関わる動向
- ・教育の情報化に関わる各種資料
- ・教育メディア・なびの運営

##### (2) メールマガジンの発行

会員を対象に、本会の活動や教育関連の動向についての情報を配信する(原則毎週1回発行)。その他の教育関係者を対象としたメールマガジンの発行も検討する。

#### (5) マスコミへの情報提供

日経パソコン等PC関連誌、新聞社、Web情報発信者等への情報提供を行う。

### 6. 教育現場のICT安全安心対策事業(公益目的支出計画継続事業)

#### (1) 情報モラル指導充実のための事業(公益財団法人JKA補助事業 申請中)

インターネット上では誹謗中傷、いじめ、違法・有害情報閲覧等の問題があり、情報モラル教育が重要である。児童・生徒へリスクヘッジの方策や適切な対処方法を指導するために、指導主事、研修担当教員を対象に「ネット社会の歩き方講師育成セミナー」を教育委員会や地域単位で開催する(20か所)。また、学習教材として提供している「ネット社会の歩き方」を改訂する。

#### (2) コミュニケーション力育成のための事業(公益財団法人JKA補助事業 申請中)

児童生徒間の些細なコミュニケーションの齟齬が、人間関係や学級の雰囲気悪化、いじめや不登校、暴力行為等の一因となっている状況を踏まえ、コミュニケーション力の育成を目的として、教員を対象に「コミュニケーション力育成セミナー」を実施する(10か所)。平成27年度は、コミュニケーション活性化のツールとしてICT機器の活用を模索する。

#### (3) ネットの使いすぎ撲滅のための事業(公益財団法人JKA補助事業 申請中)

平成26年度に開発したネット依存傾向識別指標を活用し、児童・生徒のつながり依存傾向の把握、つながり依存からの脱却、つながり依存にならないようなインターネットの使い方を指導し、より創造的にインターネットを使い社会貢献できる青少年を育成することを目的とする。平成27年度は、平成26年度に開発したつながり依存傾向識別指標の精度向上のために、約2,000名に対してアンケートを実施し検証、指標の改訂を行う。

## 7. 教育工学団体協働事業

### (1) 日本教育工学協会 (JAET)

- ・第41回全日本教育工学研究協議会全国大会(富山大会)共催  
開催地:富山県富山市  
開催日:平成27年10月9日~10日
- ・「教育の情報化」実践セミナー共催(2~3回)
- ・全国各地域への普及啓発、情報発信で密な連携をはかる。
- ・日本教育工学協会より委託を受け、事務局業務を行う。

### (2) 日本教育工学会 (JSET)

- ・日本教育工学会より委託を受け、事務局業務を行う。

### (3) 一般社団法人日本教材備品協会 (JEMA)

- ・教材・設備全般についての共同調査

### (4) 公益財団法人才能開発教育研究財団

- ・第42回教育工学研修中央セミナー「IMETSフォーラム2015」共催

### (5) 全国公立小中学校事務職員研究会

- ・教材・整備全般についての共同調査
- ・学校財務ウィークへの協賛

### (6) 一般財団法人全国地域情報化推進協会 (APPLIC)

- ・校務情報化に関する標準データ形式の普及推進

### (7) その他の団体へのセミナー、シンポジウム、コンテスト等への後援・協力

#### ① U-22 プログラミング・コンテスト2015への協力

- 主催:U-22プログラミング・コンテスト実行委員会  
期日:平成27年4月1日~10月10日

#### ② 第11回IPA「ひろげよう情報モラル・セキュリティコンクール」2015の後援

- 主催:独立行政法人情報処理推進機構  
期日:平成27年4月1日~11月30日

#### ③ 平成27年度ICTプロフィシエンシー検定試験(P検)の後援

- 主催:ICTプロフィシエンシー検定協会(P検)  
期日:平成27年4月1日~平成28年3月31日

④ 第6回教育ITソリューションEXPOの後援

主催：リード エグジビション ジャパン(株)

期日：平成27年5月20日～22日

会場：東京ビッグサイト

⑤ ラーニングテクノロジー2015の後援

主催：(株)日経BP

期日：平成27年7月15日～17日

会場：東京国際フォーラム

ほか

## 8. 会員情報交流事業

### (1) 教育の情報化セミナー開催

会員向けに最新の情報提供を行うとともに会員間の交流をはかることを目的に、年2回以上開催する（9月、12月、ほか適宜開催）。

### (2) 研究成果報告会（定時総会時）

平成26年度の活動と研究成果を報告する。

## 9. 受託事業

### (1) 文部科学省、総務省等の委託事業

たとえば、以下のような事業を対象とする。

- ・ICTを活用した教育推進自治体応援事業（文部科学省）
- ・先導的教育システム実証事業（総務省）

以上